

## 米中貿易戦争とジャクソンホールに注目

- ◆ドル円は、23日発動の米国の対中制裁関税第2弾と中国の報復関税に要警戒
- ◆日本の7月消費者物価指数、トルコ通貨危機、ジャクソンホール会議も注目
- ◆ユーロドル、トルコ通貨危機・イタリア金融危機への警戒感から続落か

### 予想レンジ

ドル円 108.00-113.00 円  
ユーロドル 1.1000-1.1500 ドル

### 8月20日週の展望

ドル円は伸び悩む展開を予想する。23日にトランプ政権が発動予定の対中制裁関税第2弾と中国による報復関税措置により、米中貿易戦争が激化する可能性がある。トルコ通貨危機も警戒される。

トランプ政権は、7月6日の対中制裁関税第1弾（340億ドル規模）に続き、23日に対中制裁関税第2弾（160億ドル規模）を発動する見込みであり、中国も第1弾と同様に報復関税措置を打ち出とみられる。米中双方が500億ドル規模の関税措置を打ち出すことで、米中貿易戦争が激化する可能性が高まる。9月には、トランプ政権は2000億ドル規模の対中制裁関税を目論んでおり、9月に開催予定の第2回日米通商協議（FFR）での日米貿易不均衡是正に向けた警戒感が高まる。しかし、中国商務省が、今月末に商務次官が訪米してマルパス米財務次官（国際問題担当）と通商協議を行うと発表しており、米中貿易戦争が終結に向かうのではないかとの憶測を呼んでいる。これがドル円を下支えする材料となっている。

22日に発表される7月の米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨では、9月と12月に予想されている利上げ見通しを再確認することになる。23-25日に開催予定のジャクソンホール会議では、これまでのようなサプライズ発言が警戒される。24日に発表予定の日本の7月の消費者物価指数では、予想を下回るネガティブサプライズが警戒される。

ユーロは、トルコの通貨危機を受けて、欧州金融機関のトルコへのエクスポージャーに対する警戒感から軟調推移を予想する。2018年3月末のエクスポージャーは、第1位のスペインが809億ドル（36%）、2位のフランスが351億ドル（16%）、3位のイタリアが185億ドル（8%）となっており、この3カ国だけで欧州全体の60%を占めている。また、イタリアの来年度予算案が財政拡大路線となり、欧州連合（EU）の財政均衡化目標に抵触する可能性が高まっていることもユーロ売り要因となる。ユーロ円は、米国を軸にした中国、欧州、日本との貿易摩擦への警戒感、トルコ通貨危機への警戒感などから軟調推移を予想する。

### 8月13日週の回顧

ドル円は、トルコ通貨危機へのリスク回避の円買いで110.11円まで下落したものの、トルコ情勢への警戒感が後退したことで111.43円まで反発した。中国商務省が、今月末に商務次官が訪米してマルパス米財務次官と通商協議を行うと発表したことも、貿易摩擦への警戒感を後退させた。トルコ通貨危機では、トルコリラ（TRY）は対ドル、対円で史上最安値を記録したが、カタールがトルコに対して150億ドルを投資するとの報道で通貨危機への警戒感が後退した。

ユーロドルは、欧州の金融機関のトルコへのエクスポージャーへの警戒感から、1.1433ドルから1.1301ドルまで下落した。ユーロ円も、トルコ通貨危機や欧州金融機関のトルコへのエクスポージャーに対する警戒感から、126.99円から124.91円まで下落した。（了）